

平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年2月25日

会社名 応用技術株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 4356

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.apptec.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 俊太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 前原 夏樹

TEL (06) 6363 - 3031(代表)

決算取締役会開催日 平成17年2月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年11月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	346	(-)	118	(-)	120	(-)
16年10月期	2,928	(6.3)	113	(-)	146	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	936	(-)	85,230 63	-	518.8	6.2	34.7
16年10月期	391	(-)	39,529 99	-	67.2	5.7	5.0

- (注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 -百万円 16年10月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 10,986株 16年10月期 9,913株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成16年12月期は、決算期変更による2ヶ月決算のため、対前期増減率は表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年12月期	1,440	286	19.9	26,062	52
16年10月期	2,419	647	26.8	58,935	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 10,987.4株 16年10月期 10,983.8株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	159	13	23	173
16年10月期	78	9	127	344

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,180	160	150
通期	6,370	330	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,280円03銭

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び北京阿普特応用技術有限公司で構成されております。

北京阿普特応用技術有限公司

(資本金15万米ドル、当社出資比率100%、連結子会社)

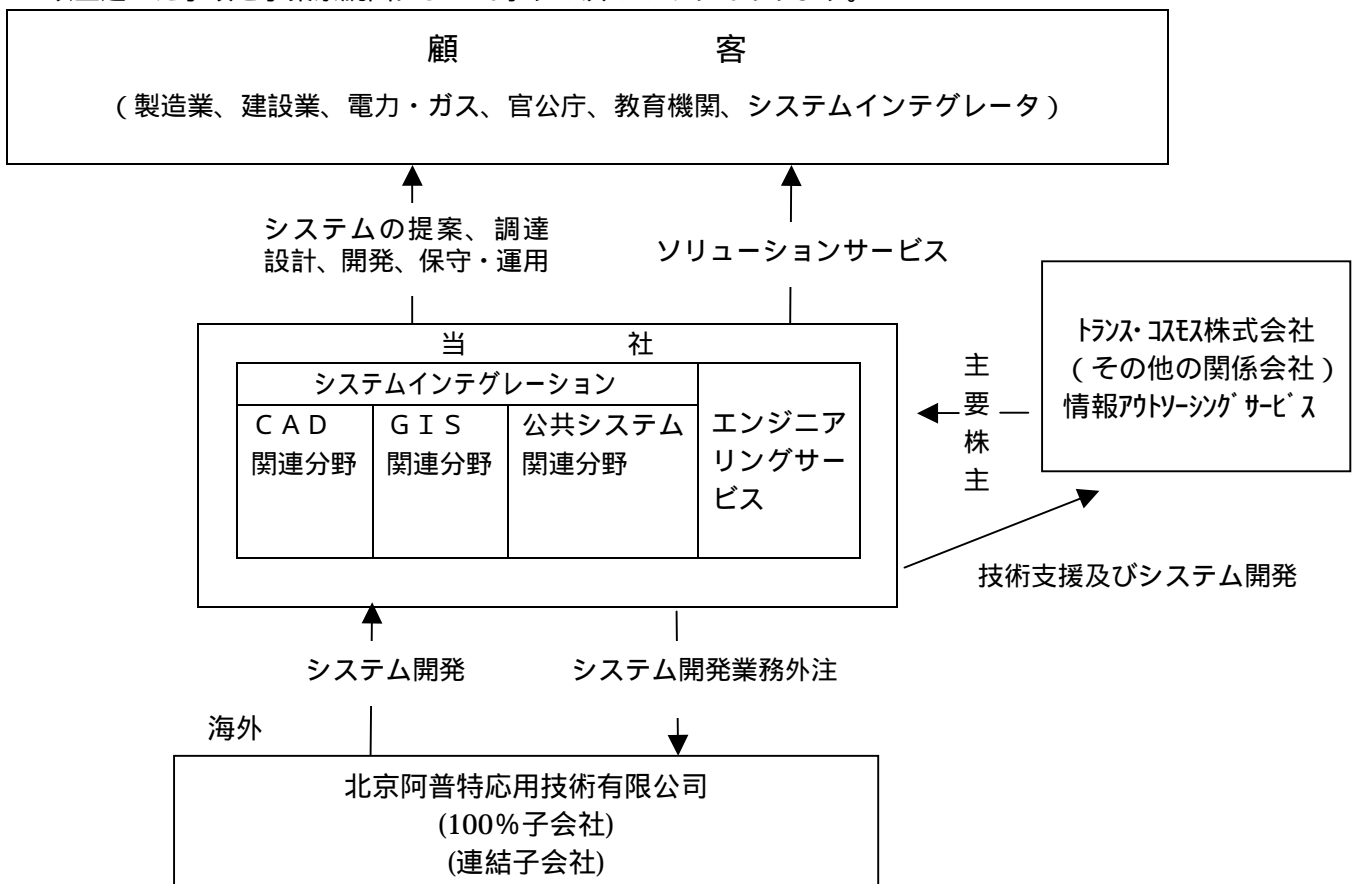
当社が日本国内で受注したシステムの開発を行っております。

当社グループの事業はシステムインテグレーションとエンジニアリングサービスの2部門に分かれています。

システムインテグレーション事業は、CAD(コンピュータによる設計支援)、GIS(地理情報システム)、公共システム関連分野の3分野であります。

エンジニアリングサービス事業は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析の受託業務をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

我々は情報技術を利用しユーザの問題解決を図ることを指向します。すなわち、顧客ニーズと情報技術とのパイプ役を果たすことで社会に貢献します。

そして情報技術を共通の基盤とした特徴のある分野の集合体、いわば専門店の集合体を目指していきます。

我々は仕事を通じての社会貢献や自分自身の成長について考え、働きがいのある職場にし、社会人としての道德感、責任感の上に大人としての行動がとれる集団を目指します。そのためには、客先に対する感謝や敬意、人に対する思いやり、規律ある行動・言動等が必要であると心得ております。

プロとしての技術力に磨きをかけることはもちろんですが、一人一人がプロジェクトリーダーとしての資質を備え、プロジェクトを推進する能力を持つことを目標としております。そのため、提案力・企画力に自信を持ち、プロジェクトの最後まで責任を取るという姿勢で、顧客満足度と付加価値を高めるよう努めます。

(2) 会社の利益配分等に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

上記方針に基づき、配当性向を安定的に維持していくこと、並びに、会社の成長度合いに応じた株式分割の実施を検討してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性の向上を考慮しつつも、株主の利益に配慮し慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、情報技術の最新技術を取り込み、CADやGISなど得意分野を明確に見極めてその幅を広げ奥行きを増す形で事業展開を図ります。すなわち、事業部制を軸に、いわゆる専門店の集合体を作り上げていきます。

当社の特徴であるエンドユーザと直接結びついた業務の形態を維持し、顧客ニーズの収集を図ってまいります。これらのニーズをソフトウェアパッケージ、システム商品開発に結びつけ、機能面・サービス面での他社との差別化、価格面での競争力強化を目指します。

GIS分野は今後も市場の拡大が見込まれ、社会基盤の中核となりうるものです。マーケット拡大に乗って中長期的な事業の柱としたいと考えております。CAD分野は住宅・住設分野に特化した戦略が功を奏しており、当該市場で高シェアを確保していきます。公共システム関連分野は製造コストの削減と顧客の多様化を図り安定収益の確保を目指します。エンジニアリングサービス部門は環境アセスメント技術を中心にユーザの問題解決ができるようなコンサルタントを目指して業務を行ってきており、優良顧客との間に信頼関係が生まれ、独自の技術を生かすこと

で高い利益率を生んでいます。また、近年では大規模店舗立地法対応業務など民間企業を対象とした業務が増加してきております。今後は、公共事業の縮小化に伴う価格競争にうち勝つため、低コスト化を図るとともに、環境問題と当社が得意とする情報技術を組み合わせることで他社との差別化を行い、業務の拡大を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、平成 17 年 1 月 1 日付をもって株式会社マックインターフェイスと合併し、新生「応用技術」として新たなスタートを切りましたが、現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

営業力の強化

経費削減の徹底によるコスト競争力の確保

プロジェクト管理の強化

これらの課題に対処するため、当社では事業計画を抜本的に見直し、以下の施策を着実に実施しております。

- (1) 親会社のトランス・コスモス株式会社との業務提携を通じて、技術サービス分野における経営基盤の強化を図っております。
- (2) 人件費及び外注費の削減を含む全社的なコスト削減を実施しております。
- (3) 営業手順書の導入と選任部署の設置によりプロジェクト管理を強化し、個別案件の採算性の改善に取り組んでいます。

なお、中国におけるオフショア開発戦略の見直しの一環として、トランス・コスモス株式会社の連結子会社である大宇宙信息創造（中国）有限公司を活用することとし、当社連結子会社である北京阿普特応用技術有限公司を解散することを平成 16 年 11 月 30 日開催の取締役会で決議いたしました。

今後は、トランス・コスモスグループとの経営資源の共有と効率的な事業運営による収益構造の改善を目指しております。

(6) 目標とする経営指標

重視する経営指標として、ROE（株主資本当期純利益率）、売上高経常利益率、従業員 1 人当たり売上高に着目しております。中期的な目標として下記の数値を設定しております。

ROE（株主資本当期純利益率）	15%
売上高経常利益率	10%
従業員 1 人当たり売上高	25,000 千円

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題と認識しております。会社運営にあたっては、商法を始めとした様々な関連法規を遵守することが今まで以上に求められることを認識しております。「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること。」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役職員全員で共有したいと考えます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は6名で構成されており、原則月1回開催し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決します。

監査役は平成17年3月30日現在3名（うち3名が社外監査役）であり、取締役会から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しております。社外監査役3名のうち2名はトランス・コスモス株式会社から受け入れております。同社は当社グループの主要取引先ではありますが、それぞれの取引は通常の取引であり金銭等の貸借関係、保証被保証関係等はなく、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。監査役は取締役会の他に経営審議会等の重要会議に出席、経営情報を入手し、取締役の業務執行状況、重要事項の意思決定プロセスの有効性等について、有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

経営会議は、原則月2回開催し、平成16年4月よりは、従来からの取締役と事業部長クラスの幹部社員も参加し、経営課題や重要事項について審議しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名のうち2名は、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社より就任しており、当社は、トランス・コスモス株式会社より技術支援及びシステム開発を受注しております。

なお、他の社外監査役につきましては、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係は一切ありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

(1) 経営成績

当連結会計年度（平成 16 年 11 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日まで）の我が国経済は、引続き回復基調にあり、企業の景況感は幅広い業種で改善傾向が顕著となりました。これは、民間設備投資の回復、好調な輸出、個人消費の底堅さが主な要因と見られます。

情報サービス業界におきましては、堅調な顧客企業業績を背景に情報化投資マインドが改善し、情報化投資需要は着実に回復しております。反面、受注競争の激化と顧客企業のコストダウン要請により、受注単価がさらに下落するなど収益面では厳しい状況が継続しています。

このような状況の下当社グループは、従来の事業計画を大幅に見直した「応用技術再建プラン」の実行に着手し、利益創出体制の構築を目指して再スタートを切りました。当連結会計年度は 2 ヶ月間の変則決算となっており売上高の季節特性の影響を受けるため、当連結会計年度の業績としては、売上高は 346,668 千円、経常損失は 120,244 千円、また、固定資産の減損会計の早期適用や退職金制度の廃止など企業構造改革に伴う特別損失を計上したため、当期純損失は 936,343 千円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期変更に伴い 2 ヶ月決算となったため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

・システムインテグレーション部門

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業ならびに既存顧客からの受注が堅調であることに加え、産業機械等の新規顧客への自社ソリューション（製造業向け営業支援システム、製品名 E A S Y）の導入と開発案件が拡大いたしました。

G I S ・公共関連業務は、携帯電話を含めた移動体管理サービスや建設・不動産業向けの物件管理システム開発、データ整備業務に加え、台風や地震などの自然災害に対応する防災関連システムが堅調に推移しました。一方電力関連分野では、電力グループ会社再編の影響と業務規模の縮小が継続しており厳しい状況が続いております。

この結果、システムインテグレーション部門の売上高は 317,044 千円となりました。

・エンジニアリングサービス部門

公共事業の重点項目となっている災害対策、防災関連における調査解析業務が拡大するとともに、流通業向け大規模店舗立地法対応業務が引き続き堅調であったことから、売上高は 29,623 千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加および仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ171,113千円減少し、当連結会計年度末には173,113千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は決算期変更に伴い2ヶ月決算となったため、比較増減は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、159,895千円となりました。これは主に、たな卸資産の増加74,721千円及び仕入債務の減少91,736千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、13,256千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入15,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23,605千円となりました。これは主に、短期借入金の減少13,130千円及び長期借入金の返済による支出10,537千円によるものであります。

2.次期の見通し

(1) 経営成績

次期連結会計年度につきましては、わが国経済は回復基調にあり、企業の情報化投資もある程度回復することが期待されております。ただし、当社の業績に影響を与える製造業のソフトウェア投資や、官公庁及び公益事業体の業務発注の動向には不確定な部分があるうえ、コスト削減要請や機能要求の高度化など顧客のニーズもより厳しくなっております。また同業他社との競争も激しくなっており依然厳しい経営環境にあると認識しております。

当社は、平成17年1月1日に株式会社マックインターフェイスと合併し、新たなスタートを切るにあたり「新応用技術中期経営計画」を策定いたしました。「エンドユーザ指向」、「収益構造の改革」、「営業・技術力の強化」を経営方針として、会社価値の拡大に努めてまいります。次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、合併による企業規模の拡大、親会社となるトランスコスモス株式会社との連携、企業構造改革の実施などにより、通期の連結業績として、売上高6,370百万円、経常利益330百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

次期連結会計年度の見通しは、税金等調整前当期純利益の増加による営業キャッシュ・フローの増加、当期に増加した借入金を圧縮することによる財務キャッシュ・フローの減少が見込まれます。今後も引き続きキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	423,848		237,735		186,113	
2 受取手形及び売掛金	1,2	636,136		477,137		158,998	
3 たな卸資産		261,714		336,286		74,571	
4 その他		38,068		37,147		921	
貸倒引当金		7,943		7,943			
流動資産合計		1,351,823	55.9	1,080,362	75.0	271,461	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	437,522		306,882		130,639	
減価償却累計額		215,032	222,489	215,806	91,075	773	131,413
(2) 土地	1		660,829		91,953		568,876
(3) 建設仮勘定					1,643		1,643
(4) その他		78,855		66,772		12,083	
減価償却累計額		58,400	20,455	47,327	19,444	11,072	1,011
有形固定資産合計			903,774		204,116	14.2	699,657
2 無形固定資産			39,577		39,517	2.7	60
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			52,254		54,489		2,235
(2) 長期貸付金			1,516		1,516		
(3) 会員権			16,000		9,000		7,000
(4) その他			50,412		51,017		605
投資その他の資産合計			120,182	5.0	116,023	8.1	4,159
固定資産合計			1,063,535	43.9	359,657	25.0	703,877
繰延資産							
1 社債発行費			4,133				4,133
繰延資産合計			4,133	0.2			4,133
資産合計			2,419,492	100.0	1,440,019	100.0	979,472

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		343,404		251,591		91,812	
2	1	294,540		280,000		14,540	
3		160,000		160,000			
4	1	64,726		64,926		200	
5				100,665		100,665	
6		4,812		6,087		1,275	
7		49,729		14,543		35,185	
8		30,000		90,000		60,000	
9				48,844		48,844	
10		204,014		120,568		83,446	
		流動負債合計	47.6	1,137,227	79.0	13,999	
固定負債							
1		180,000		180,000			
2	1	400,405		389,666		10,738	
3		40,529				40,529	
4				19,484		19,484	
		固定負債合計	25.6	589,151	40.9	31,783	
		負債合計	73.2	1,726,378	119.9	45,782	
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	3	674,685	27.9	674,775	46.9	90	
		678,828	28.1	678,918	47.2	90	
		698,816	28.9	1,635,160	113.6	936,343	
		6,532	0.3	4,618	0.3	1,914	
		32	0.0	591	0.0	559	
	4	864	0.0	864	0.1		
		資本合計	26.8	286,359	19.9	933,690	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	1,440,019	100.0	979,472	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,928,280	100.0	346,668	100.0	
売上原価			2,372,678	81.0	366,215	105.6	
売上総利益又は 売上総損失()			555,602	19.0	19,547	5.6	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		84,200			11,240		
2 給与手当		261,632			40,341		
3 賞与		25,515					
4 賞与引当金繰入額		14,173			2,216		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		2,952			319		
6 退職給付費用		11,289			316		
7 福利厚生費		46,516			6,629		
8 旅費交通費		44,579			6,961		
9 減価償却費		15,514			2,091		
10 租税公課		6,215			1,796		
11 賃借料		19,454			3,174		
12 リース料		3,879			498		
13 通信費		16,197			2,868		
14 貸倒引当金繰入額		784					
15 その他		116,450	669,355	22.9	20,719	99,173	28.6
営業損失			113,753	3.9		118,720	34.2
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		448			19		
2 受取家賃		2,783					
3 出向者報酬受入金		8,657			6,249		
4 保険配当金		1,525					
5 その他		1,805	15,220	0.5	911	7,179	2.1
営業外費用							
1 支払利息		30,010			3,458		
2 社債発行費償却		5,083			4,133		
3 新株発行費		6,613					
4 その他		6,454	48,161	1.6	1,112	8,704	2.5
経常損失			146,694	5.0		120,244	34.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		262					
2 貸倒引当金戻入益		2,347	2,609	0.1			
特別損失							
1 投資有価証券評価損		11,286					
2 関係会社整理損失 引当金繰入額	2	30,000			60,000		
3 会員権評価損		4,100			7,000		
4 固定資産除却損	3	1,787			441		
5 固定資産売却損	4	256					
6 事業所移転損失		5,538					
7 商品評価損		26,365					
8 開発プロジェクト整理損	5	160,176					
9 厚生年金基金脱退損失 引当金繰入額					48,844		
10 減損損失	6		239,510	8.2	699,011	815,297	235.2
税金等調整前 当期純損失			383,595	13.1		935,541	269.9
法人税、住民税 及び事業税		4,931			801		
法人税等調整額		3,334	8,265	0.3		801	0.2
当期純損失			391,860	13.4		936,343	270.1

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴い2ヶ月決算となったため、比較増減は行っていません。

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			417,223		678,828
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の 発行		261,605	261,605	90	90
資本剰余金期末残高			678,828		678,918
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			306,955		698,816
利益剰余金減少高					
当期純損失		391,860	391,860	936,343	936,343
利益剰余金期末残高			698,816		1,635,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		383,595	935,541
2 減価償却費		39,480	4,882
3 貸倒引当金の減少額		34,267	
4 賞与引当金の減少額		1,728	35,185
5 関係会社整理損失引当金の増加額		30,000	60,000
6 厚生年金基金脱退損失引当金の増加額			48,844
7 退職給付引当金の減少額		1,764	
8 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		909	40,529
9 受取利息及び配当金		448	4
10 支払利息		30,010	3,458
11 社債発行費償却		5,083	4,133
12 新株発行費		6,613	
13 投資有価証券評価損		11,286	
14 会員権評価損		4,100	7,000
15 固定資産除却損		1,787	441
16 固定資産売却損		256	
17 減損損失			699,011
18 売上債権の減少額		162,136	160,951
19 たな卸資産の減少額(増加額)		45,824	74,721
20 仕入債務の増加額(減少額)		69,374	91,736
21 未払消費税等の増加額		21,297	544
22 その他		92,420	31,903
小計		98,776	156,548
23 利息及び配当金の受取額		397	1
24 利息の支払額		28,991	3,346
25 法人税等の純還付額(支払額)		8,089	1
営業活動による キャッシュ・フロー		78,271	159,895
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出		94,621	
2 定期預金払戻による収入		94,614	15,000
3 有形固定資産の取得による支出		9,673	843
4 無形固定資産の取得による支出		11,873	1,519
5 投資有価証券の取得による支出		1,915	321
6 投資有価証券の売却による収入		325	
7 その他		13,385	940
投資活動による キャッシュ・フロー		9,758	13,256
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		397,645	13,130
2 長期借入金の返済による支出		185,346	10,537
3 社債の償還による支出		60,000	
4 株式の発行による収入		516,596	80
5 その他		725	18
財務活動による キャッシュ・フロー		127,119	23,605
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,044	868
現金及び現金同等物の減少額		59,651	171,113
現金及び現金同等物の期首残高		403,878	344,227
現金及び現金同等物の期末残高		344,227	173,113

(注) 当期は決算期変更に伴い2ヶ月決算となったため、比較増減は行っておりません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前々期442,252千円、前期113,753千円、当期118,720千円と継続して大幅な営業損失を計上しております。また、当連結会計年度において936,343千円の当期純損失を計上した結果、286,359千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成16年10月28日開催の取締役会において策定した、「応用技術再建プラン」を遂行中であります。これは、営業力の強化、経費削減の徹底によるコスト競争力の確保、組織の再編と責任・権限の明確化、業績管理手法の見直しを実施し、利益創出体制を構築することを目的としたものです。

また、株式会社マックインターフェイスを平成17年1月1日付けで吸収合併しており、同社の強みであったシステム開発技術や関東圏の営業基盤を活用し、親会社となるトランス・コスモス株式会社との業務提携も含めて、関東圏市場へ本格的に展開しつつあります。加えて、合併による管理コストの低減効果及び従来当社単独の運営で行っていたオフショア開発をトランス・コスモスグループとして共有してコスト削減を進めております。

以上により、営業損益の改善に邁進いたします。

なお、重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成17年1月1日付で株式会社マックインターフェイスと合併しており、債務超過は解消されております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

北京阿普特応用技術有限公司

(注)北京阿普特応用技術有限公司は、平成16年11月30日の取締役会で解散を決議しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

 時価のないもの

 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

 商品、製品及び仕掛品

 個別法に基づく原価法

 原材料及び貯蔵品

 総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 定率法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 10～50年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

 総合設立型厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)からの脱退に際し、発生する一括掛け金の見込み額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもって役員退職金制度を廃止し、打ち切り支給の承認を得ましたので、当連結会計年度末までの期間に対応する退職慰労金支給相当額については、長期未払金として表示しております。

なお、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもって退任する役員に対する退職慰労金支給相当額については、未払金として表示しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損失が698,248千円増加しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は71,336千円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 営業外収益

前連結会計年度まで独立掲記していた「受取家賃」は、営業外収益の合計額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「受取家賃」の金額は404千円であります。

2. 営業外費用

前連結会計年度まで独立掲記していた「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「新株発行費」の金額は100千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記していた「新株発行費」は、金額的重要性が僅少となったため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「新株発行費」の金額は100千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">29,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">660,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,308千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,131千円</td> </tr> </table>	定期預金	29,621千円	建物	219,857千円	土地	660,829千円	計	910,308千円	短期借入金	140,000千円	一年以内返済予定長期借入金	64,726千円	長期借入金	400,405千円	計	605,131千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">29,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">103,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,173千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,593千円</td> </tr> </table>	定期預金	29,621千円	受取手形	103,698千円	建物	88,901千円	土地	91,953千円	計	314,173千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	64,926千円	長期借入金	389,666千円	計	654,593千円
定期預金	29,621千円																																		
建物	219,857千円																																		
土地	660,829千円																																		
計	910,308千円																																		
短期借入金	140,000千円																																		
一年以内返済予定長期借入金	64,726千円																																		
長期借入金	400,405千円																																		
計	605,131千円																																		
定期預金	29,621千円																																		
受取手形	103,698千円																																		
建物	88,901千円																																		
土地	91,953千円																																		
計	314,173千円																																		
短期借入金	200,000千円																																		
一年以内返済予定長期借入金	64,926千円																																		
長期借入金	389,666千円																																		
計	654,593千円																																		
<p>2 連結会計年度末満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,764千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,764千円	<p>2 連結会計年度末満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,339千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,339千円																														
受取手形	7,764千円																																		
受取手形	7,339千円																																		
<p>3 期末における発行済株式の種類及び総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式10,987.6株であります。</p>	<p>3 期末における発行済株式の種類及び総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式10,991.2株であります。</p>																																		
<p>4 期末に保有する自己株式の種類及び株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.8株であります。</p>	<p>4 期末に保有する自己株式の種類及び株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.8株であります。</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> </table>		1,275千円											
	1,275千円												
<p>2 関係会社整理損失引当金繰入額は、北京阿普特応用技術有限公司の清算に伴う当社の損失負担見込額を計上したものであります。</p>	同左												
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,787千円</td> </tr> </table>	建物	1,267千円	その他	519千円	計	1,787千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441千円</td> </tr> </table>	建物	292千円	その他	149千円	計	441千円
建物	1,267千円												
その他	519千円												
計	1,787千円												
建物	292千円												
その他	149千円												
計	441千円												
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	256千円	計	256千円									
車両運搬具	256千円												
計	256千円												

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)																																								
<p>5 開発プロジェクト整理損は、前連結会計年度から顧客と共同開発を行ってきた大型プロジェクトについて、顧客から大幅な仕様の変更・追加要求等があり、開発条件につき交渉を重ねてきましたが、顧客が主張する現状の開発方式では今後とも採算が見込める目途が立たなくなったので、当連結会計年度において当該顧客との共同開発を一切打切ったことにより発生した損失であります。</p>	<p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本 社 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">管理業務</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,905</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">213,928</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">紅梅町技術 センター (大阪市北区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">技術 センター</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">409,137</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">442,221</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">社員寮2軒 (大阪市内)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">社員寮</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,027</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,861</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">建物合計</td> <td style="text-align: right;">130,134</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">土地合計</td> <td style="text-align: right;">568,876</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">減損損失 合計</td> <td style="text-align: right;">699,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは保有する全ての不動産について取締役会において売却方針を決議しました。 そのため、本社、紅梅町技術センター及び社員寮の建物及び土地は、処分予定資産にグルーピングし、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定、減損損失の測定を行った結果、いずれも不動産価額が著しく下落していたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	本 社 (大阪市北区)	管理業務	建物	85,023	土地	128,905	計	213,928	紅梅町技術 センター (大阪市北区)	技術 センター	建物	33,083	土地	409,137	計	442,221	社員寮2軒 (大阪市内)	社員寮	建物	12,027	土地	30,833	計	42,861			建物合計	130,134			土地合計	568,876			減損損失 合計	699,011
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																																						
本 社 (大阪市北区)	管理業務	建物	85,023																																						
		土地	128,905																																						
		計	213,928																																						
紅梅町技術 センター (大阪市北区)	技術 センター	建物	33,083																																						
		土地	409,137																																						
		計	442,221																																						
社員寮2軒 (大阪市内)	社員寮	建物	12,027																																						
		土地	30,833																																						
		計	42,861																																						
		建物合計	130,134																																						
		土地合計	568,876																																						
		減損損失 合計	699,011																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">423,848千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,227千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	423,848千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,621千円	現金及び現金同等物の期末残高	344,227千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">237,735千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,113千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	237,735千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64,621千円	現金及び現金同等物の期末残高	173,113千円
現金及び預金勘定	423,848千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,621千円												
現金及び現金同等物の期末残高	344,227千円												
現金及び預金勘定	237,735千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64,621千円												
現金及び現金同等物の期末残高	173,113千円												

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	540	936	396
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	540	936	396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,710	26,781	6,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	33,710	26,781	6,928
合計		34,250	27,717	6,532

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
325	262	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	24,536

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式のうち資産状況が著しく悪化した銘柄について11,286千円の減損処理をしています。

当連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	540	980	440
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	540	980	440
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	34,032	28,973	5,058
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	34,032	28,973	5,058
合計		34,572	29,953	4,618

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	24,536

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)及び当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年10月31日現在)及び当連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年10月31日現在)

イ 退職給付債務	127,624千円
ロ 年金資産	128,577千円
ハ 前払年金費用(イ - ロ)	953千円

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額 373,634千円(掛金拠出割合で計算)は含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

イ 勤務費用	36,942千円
退職給付費用	36,942千円

(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 当社は、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しており、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。

当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。なお、平成16年12月17日開催の取締役会において、適格退職年金制度の廃止及び総合設立型厚生年金制度からの脱退を決議しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在)

イ 退職給付債務	129,412千円
ロ 年金資産	133,892千円
ハ 前払年金費用(イ - ロ)	4,479千円

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額 387,887千円(掛金拠出割合で計算)は含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

イ 勤務費用	937千円
退職給付費用	937千円

(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 当社は、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しており、直近の年金財政計算上の責任準備金を基礎として調整した額をもって退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,204千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,159千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,467千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,940千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,227千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,189千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,792千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">6,936千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">399,624千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">392,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,532千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">6,936千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">387千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	20,204千円	未払事業所税否認	1,159千円	役員退職慰労引当金	16,467千円	会員権評価損否認	21,940千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,227千円	関係会社整理損失引当金	12,189千円	仕掛品評価損否認	10,792千円	関係会社出資金評価損	6,936千円	繰越欠損金	243,990千円	その他	62,716千円	繰延税金資産小計	399,624千円	評価性引当額	392,092千円	繰延税金資産合計	7,532千円	関係会社出資金評価損	6,936千円	前払年金費用	387千円	その他	208千円	繰延税金負債合計	7,532千円	繰延税金資産純額	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,909千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">16,597千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,227千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,567千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,845千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,907千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失否認</td><td style="text-align: right;">231,134千円</td></tr> <tr><td>建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,500千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">6,936千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">338,222千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">777,786千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">768,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,965千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">6,936千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,820千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,909千円	未払事業所税否認	213千円	未払役員退職金	16,597千円	会員権評価損否認	24,784千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,227千円	関係会社整理損失引当金	36,567千円	厚生年金基金脱退損失引当金	19,845千円	仕掛品評価損否認	10,907千円	土地減損損失否認	231,134千円	建物減価償却超過額	52,500千円	関係会社出資金評価損	6,936千円	繰越欠損金	338,222千円	その他	30,942千円	繰延税金資産小計	777,786千円	評価性引当額	768,821千円	繰延税金資産合計	8,965千円	関係会社出資金評価損	6,936千円	前払年金費用	1,820千円	その他	208千円	繰延税金負債合計	8,965千円	繰延税金資産純額	- 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	20,204千円																																																																														
未払事業所税否認	1,159千円																																																																														
役員退職慰労引当金	16,467千円																																																																														
会員権評価損否認	21,940千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,227千円																																																																														
関係会社整理損失引当金	12,189千円																																																																														
仕掛品評価損否認	10,792千円																																																																														
関係会社出資金評価損	6,936千円																																																																														
繰越欠損金	243,990千円																																																																														
その他	62,716千円																																																																														
繰延税金資産小計	399,624千円																																																																														
評価性引当額	392,092千円																																																																														
繰延税金資産合計	7,532千円																																																																														
関係会社出資金評価損	6,936千円																																																																														
前払年金費用	387千円																																																																														
その他	208千円																																																																														
繰延税金負債合計	7,532千円																																																																														
繰延税金資産純額	- 千円																																																																														
賞与引当金	5,909千円																																																																														
未払事業所税否認	213千円																																																																														
未払役員退職金	16,597千円																																																																														
会員権評価損否認	24,784千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,227千円																																																																														
関係会社整理損失引当金	36,567千円																																																																														
厚生年金基金脱退損失引当金	19,845千円																																																																														
仕掛品評価損否認	10,907千円																																																																														
土地減損損失否認	231,134千円																																																																														
建物減価償却超過額	52,500千円																																																																														
関係会社出資金評価損	6,936千円																																																																														
繰越欠損金	338,222千円																																																																														
その他	30,942千円																																																																														
繰延税金資産小計	777,786千円																																																																														
評価性引当額	768,821千円																																																																														
繰延税金資産合計	8,965千円																																																																														
関係会社出資金評価損	6,936千円																																																																														
前払年金費用	1,820千円																																																																														
その他	208千円																																																																														
繰延税金負債合計	8,965千円																																																																														
繰延税金資産純額	- 千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)及び当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

情報サービス単一事業のため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)及び当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)及び当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区	29,065百万円	情報サービス事業及びベンチャーキャピタル事業	(被所有)直接34.6		技術支援及びシステム開発	技術支援及びシステム開発	350,102	売掛金	55,861

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大橋俊太郎			当社代表取締役会長	(被所有)直接5.1			当社借入債務の被保証	92,601		
役員	平田 裕			当社代表取締役社長	(被所有)直接4.6			当社借入債務の被保証	92,601		

- (注) 1 当社金融機関借入債務に対する役員の債務保証については、保証料の支払は生じておりません。
2 上記債務保証に関しては、複数名が連帯して保証している場合があり、対象借入金合計額は92,601千円となっております。
3 大橋俊太郎氏は、平成16年11月1日付で当社の代表取締役社長に就任しております。
4 平田裕氏は、平成17年1月27日付で当社の取締役を退任しております。

当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区	29,065百万円	情報サービス事業及びベンチャーキャピタル事業	(被所有)直接34.6		技術支援及びシステム開発	技術支援及びシステム開発	130,593	売掛金	72,011

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大橋俊太郎			当社代表取締役社長	(被所有)直接5.1			当社借入債務の被保証	89,269		
役員	平田 裕			当社取締役	(被所有)直接4.6			当社借入債務の被保証	89,269		

- (注) 1 当社金融機関借入債務に対する役員の債務保証については、保証料の支払は生じておりません。
2 上記債務保証に関しては、複数名が連帯して保証している場合があり、対象借入金合計額は89,269千円となっております。
3 平田裕氏は、平成17年1月27日付で当社の取締役を退任しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	ティーシー アイ・ ビジネス・ サービス 株式会社	東京都 渋谷区	110 百万円	トランス・コ スモス株式 会社グループ 企業に対する シェアードサ ービス事業	なし			資金の借入(注1) 利息の支払	100,000 25	短期借入金 前払利息	100,000 25

(注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。
なお、受取手形103,698千円を担保として提供しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、新規取引先及び新規サービスの提供の開拓に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の多角化を推し進めるべく、株式会社マックインターフェイスと平成16年10月12日付で合併契約を締結し、平成17年1月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1)合併期日 平成17年1月1日</p> <p>(2)合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マックインターフェイスは解散しました。 なお、合併後の会社の名称は、応用技術株式会社であります。</p> <p>(3)合併比率 株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てました。</p> <p>(4)合併により発行する株式 普通株式 17,377.5株</p> <p>(5)合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> <p>(6)合併により増加する資本金 525,316千円</p> <p>(7)配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>(8)被合併会社の概要 商号 株式会社マックインターフェイス 本店所在地 神奈川県横浜市西区北幸2-8-4 代表取締役社長 古屋敷 聖大 売上高 2,346,916千円(平成16年3月期) 経常利益 75,051千円(同上) 当期純利益 26,775千円(同上) 資産合計 1,398,381千円(同上) 負債合計 348,772千円(同上) 資本合計 1,049,609千円(同上) 従業員数 228名(平成16年4月1日現在)</p>	<p>1. 当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、新規取引先及び新規サービスの提供の開拓に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の多角化を推し進めるべく、株式会社マックインターフェイスと平成16年10月12日付で合併契約を締結し、平成17年1月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1)合併期日 平成17年1月1日</p> <p>(2)合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マックインターフェイスは解散しました。 なお、合併後の会社の名称は、応用技術株式会社であります。</p> <p>(3)合併比率 株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てました。</p> <p>(4)合併により発行する株式 普通株式 17,377.5株</p> <p>(5)合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> <p>(6)合併により増加する資本金及び資本準備金 資本金 525,316千円 資本準備金 338,711千円</p> <p>(7)配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>(8)被合併会社の概要 商号 株式会社マックインターフェイス 本店所在地 神奈川県横浜市西区北幸2-8-4 代表取締役社長 古屋敷 聖大 売上高 2,346,916千円(平成16年3月期) 経常利益 75,051千円(同上) 当期純利益 26,775千円(同上) 資産合計 1,398,381千円(同上) 負債合計 348,772千円(同上) 資本合計 1,049,609千円(同上) 従業員数 228名(平成16年4月1日現在)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)</p>														
	<p>(9) 財産の引継ぎ 合併期日において、株式会社マックインターフェイ スの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎま す。なお、当社が引継いだ資産及び負債の額は次 のとおりであります。 資産合計 1,476,141千円 負債合計 355,357千円</p>														
<p>2. 当社は、ソフトウェア開発の外注コスト削減を目的 に、海外生産拠点として平成12年12月に連結子会社 (北京阿普特応用技術有限公司)を設立いたしました が、国内外注の移管が予定通り進捗せず、加えて 海外発注に伴う諸経費が増加し、十分なコスト削減 効果を得るにいたりませんでした。</p> <p>今般、中国におけるオフショア開発戦略の見直し の一環として、トランス・コスモス株式会社との間 で締結している業務提携により、同社の連結子会社 である大宇宙情報創造(中国)有限公司を活用する こととし、北京阿普特応用技術有限公司を平成17年2 月中に解散することを平成16年11月30日の取締役会 で決議しました。</p> <p>この決議に伴い、関係会社整理損失引当金を当連 結会計年度にて30,000千円計上しております。</p> <p>解散する子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>北京阿普特応用技術有限公司</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>北京市海淀区海淀南路30号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>董事長 平田 裕</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>15万米ドル</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>設立時期</td> <td>平成12年12月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>アプリケーションソフトウェア開発</td> </tr> </table>	商号	北京阿普特応用技術有限公司	所在地	北京市海淀区海淀南路30号	代表者	董事長 平田 裕	資本金	15万米ドル	株主構成	当社100%	設立時期	平成12年12月	主な事業内容	アプリケーションソフトウェア開発	
商号	北京阿普特応用技術有限公司														
所在地	北京市海淀区海淀南路30号														
代表者	董事長 平田 裕														
資本金	15万米ドル														
株主構成	当社100%														
設立時期	平成12年12月														
主な事業内容	アプリケーションソフトウェア開発														

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	対前期増減比(%)
システムインテグレーション	149,372	-
エンジニアリングサービス	22,722	-
合計	172,094	-

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 決算期変更による2ヶ月決算のため、対前期増減比は表示しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、以下のとおりであります。

区分	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	金額	対前期増減比(%)	金額	対前期増減比(%)
システムインテグレーション	523,408	-	927,816	-
エンジニアリングサービス	228,317	-	529,457	-
合計	751,726	-	1,457,274	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 決算期変更による2ヶ月決算のため、対前期増減比は表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	対前期増減比(%)
システムインテグレーション	317,044	-
エンジニアリングサービス	29,623	-
合計	346,668	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 決算期変更による2ヶ月決算のため、対前期増減比は表示しておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トランス・コスモス株式会社	350,102	12.0	130,593	37.6

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月25日

会社名 応用技術株式会社
コード番号 4356

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.apptec.co.jp>)
代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 大橋 俊太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
氏名 前原 夏樹 TEL (06) 6363 - 3031(代表)

決算取締役会開催日 平成17年2月25日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成17年3月30日 単元株制度採用の有無 無

1. 16年12月期の業績(平成16年11月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	339	(-)	115	(-)	115	(-)
16年10月期	2,896	(11.2)	101	(-)	127	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	932	(-)	84,841.57	-	477.2	6.1	34.2
16年10月期	385	(-)	38,920.04	-	66.0	5.0	4.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 10,986株 16年10月期 9,913株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 平成16年12月期は、決算期変更による2ヶ月決算のため、対前期増減率は表示しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年12月期	-	-	-	-	-	-
16年10月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年12月期	1,449	269	18.6	24,544	85
16年10月期	2,368	660	27.9	60,114	99

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 10,987.4株 16年10月期 10,983.8株

2. 期末自己株式数 16年12月期 3.8株 16年10月期 3.8株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	3,180	160	150			
通 期	6,370	330	320			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,280円03銭

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等
財務諸表
【貸借対照表】

区分	注記 番号	第21期 (平成16年10月31日現在)		第22期 (平成16年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	388,377		218,740		169,637	
2 受取手形	1、2	37,997		146,955		108,957	
3 売掛金	3	600,211		328,130		272,080	
4 商品		21,650		20,275		1,374	
5 仕掛品		228,586		313,858		85,271	
6 貯蔵品		1,825		1,211		614	
7 前払費用		34,626		28,109		6,517	
8 短期貸付金	3			40,000		40,000	
9 その他		3,129		6,973		3,843	
貸倒引当金		7,943		7,943			
流動資産合計		1,308,462	55.2	1,096,311	75.6	212,151	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	437,522		306,882		130,639	
減価償却累計額		215,032	222,489	215,806	91,075	773	
(2) 器具備品		72,378		60,551		11,826	
減価償却累計額		56,059	16,319	44,898	15,653	11,160	
(3) 土地	1		660,829		91,953	568,876	
(4) 建設仮勘定				1,643		1,643	
有形固定資産合計		899,638	38.0	200,325	13.9	699,312	

区分	注記 番号	第21期 (平成16年10月31日現在)		第22期 (平成16年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		36,306		36,256			50
(2) 電話加入権		3,162		3,162			
無形固定資産合計		39,469	1.7	39,419	2.7		50
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		52,254		54,489			2,235
(2) 関係会社出資金		0		0			
(3) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		1,516		1,516			
(4) 長期前払費用		4,263		4,380			116
(5) 会員権		16,000		9,000			7,000
(6) 差入保証金		33,003		33,061			58
(7) その他		9,785		11,312			1,526
投資その他の資産合計		116,823	4.9	113,760	7.8		3,063
固定資産合計		1,055,932	44.6	353,505	24.4		702,426
繰延資産							
1 社債発行費		4,133					4,133
繰延資産合計		4,133	0.2				4,133
資産合計		2,368,527	100.0	1,449,816	100.0		918,711

区分	注記 番号	第21期 (平成16年10月31日現在)		第22期 (平成16年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		6,090					6,090
2	3	336,117		250,183			85,934
3	1	255,000		280,000			25,000
4		160,000		160,000			
5	1	64,726		64,926			200
6		72,565		101,465			28,899
7		30,307		30,284			23
8		4,812		6,087			1,275
9		38,710		43,531			4,821
10		13,660		14,034			374
11		49,729		14,543			35,185
12		30,000		90,000			60,000
13				48,844			48,844
14		22,164		22,709			544
15		3,416		3,737			321
		1,087,301	45.9	1,130,349	78.0		43,047
固定負債							
1		180,000		180,000			
2	1	400,405		389,666			10,738
3		40,529					40,529
4				19,484			19,484
		620,935	26.2	589,151	40.6		31,783
		1,708,236	72.1	1,719,500	118.6		11,264
(資本の部)							
資本金							
	5	674,685	28.5	674,775	46.5		90
資本剰余金							
		678,828		678,918		90	
		678,828	28.7	678,918	46.8		90
利益剰余金							
1		9,020		9,020			
2		20,000		20,000			
3		714,844		1,646,913		932,069	
		685,824	29.0	1,617,893	111.5		932,069
		6,532	0.3	4,618	0.3		1,914
	6	864	0.0	864	0.1		
		660,291	27.9	269,684	18.6		929,975
		2,368,527	100.0	1,449,816	100.0		918,711

【損益計算書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		百分比 (%)	第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高	1						
1 製品売上高		2,168,332			145,528		
2 商品売上高		728,457	2,896,789	100.0	193,951	339,479	100.0
売上原価	1						
1 期首商品たな卸高		91,167			21,650		
2 合併引継による商品受入高		1,413					
3 当期製品製造原価		1,430,907			165,286		
4 当期商品仕入高		873,842			192,746		
合計		2,397,331			379,683		
5 他勘定振替高	2	26,365					
6 期末商品たな卸高		21,650	2,349,316	81.1	20,275	359,407	105.9
売上総利益又は 売上総損失()			547,472	18.9		19,927	5.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		79,200			11,240		
2 給料手当		256,175			39,551		
3 賞与		25,415					
4 賞与引当金繰入額		14,173			2,216		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		2,952			319		
6 退職給付費用		11,218			316		
7 福利厚生費		44,530			6,241		
8 旅費交通費		43,690			6,730		
9 減価償却費		15,252			2,047		
10 租税公課		6,107			1,796		
11 賃借料		17,106			2,779		
12 リース料		3,879			498		
13 通信費		15,646			2,790		
14 貸倒引当金繰入額		776					
15 その他		113,163	649,289	22.4	19,310	95,838	28.2
営業損失			101,816	3.5		115,766	34.1
営業外収益							
1 受取利息		145			4		
2 受取配当金		274			15		
3 受取家賃		2,783					
4 出向者報酬受入金	1	13,847			7,074		
5 その他		4,500	21,552	0.7	911	8,004	2.4
営業外費用							
1 支払利息		27,218			2,754		
2 社債利息		2,545			394		
3 社債発行費償却		5,083			4,133		
4 新株発行費		6,613					
5 その他		5,898	47,359	1.6	934	8,217	2.4
経常損失			127,623	4.4		115,978	34.2

区分	注記 番号	第21期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		262				
2 貸倒引当金戻入益		2,207	2,469	0.1		
特別損失						
1 投資有価証券評価損		11,088				
2 関係会社出資金評価損		17,071				
3 関係会社整理損失 引当金繰入額	3	30,000		60,000		
4 会員権評価損		4,100		7,000		
5 固定資産除却損	4	1,749		433		
6 事業所移転損失		4,783				
7 商品評価損		26,365				
8 開発プロジェクト整理損	5	160,176				
9 厚生年金基金脱退損失 引当金繰入額				48,844		
10 減損損失	7			699,011		
11 その他		513	255,848	8.8	815,288	240.2
税引前当期純損失			381,002	13.1	931,267	274.3
法人税、住民税 及び事業税		4,812		801		
法人税等調整額			4,812	0.2	801	0.2
当期純損失			385,814	13.3	932,069	274.6
前期繰越損失			324,565		714,844	
合併による未処理損失 受入高			4,464			
当期末処理損失			714,844		1,646,913	

(注) 当期は決算期変更に伴い2ヶ月決算となったため、比較増減は行っておりません。

【損失処理案】

区分	注記 番号	第21期 (平成17年1月27日)		第22期 (平成17年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			714,844		1,626,913
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		20,000	20,000		
次期繰越損失			694,844		1,626,913

(注) 当社は、平成16年10月28日開催の臨時株主総会において定款を変更し、従来11月1日から翌年10月31日までを一事業年度としていたものを、1月1日から12月31日までを一事業年度とすることといたしました。

また、この変更に伴う経過措置として平成16年11月1日から始まる第22期事業年度は平成16年12月31日までの2ヶ月といたしました。

この変更により、平成16年10月31日をもって終了する第21期事業年度の損失処理は第22期事業年度終了時点(平成16年12月31日)において確定しないこととなりました。

従って、貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失には第21期の任意積立金取崩額を反映しておりません。

なお、貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失と損失処理案の当期末処理損失との差額の内訳は下記のとおりです。

貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失	1,646,913千円
第21期任意積立金取崩額	<u>20,000千円</u>
損失処理案の当期末処理損失	<u>1,626,913千円</u>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前々期440,229千円、前期101,816千円、当期115,766千円と継続して大幅な営業損失を計上しております。また、当事業年度において932,069千円の当期純損失を計上した結果、269,684千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成16年10月28日開催の取締役会において策定した、「応用技術再建プラン」を遂行中であります。これは、営業力の強化、経費削減の徹底によるコスト競争力の確保、組織の再編と責任・権限の明確化、業績管理手法の見直しを実施し、利益創出体制を構築することを目的としたものです。

また、株式会社マックインターフェイスを平成17年1月1日付けで吸収合併しており、同社の強みであったシステム開発技術や関東圏の営業基盤を活用し、親会社となるトランス・コスモス株式会社との業務提携も含めて、関東圏市場へ本格的に展開しつつあります。加えて、合併による管理コストの低減効果及び従来当社単独の運営で行っていたオフショア開発をトランス・コスモスグループとして共有してコスト削減を進めております。

以上により、営業損益の改善に邁進いたします。

なお、重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成17年1月1日付で株式会社マックインターフェイスと合併しており、債務超過は解消されております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還期限内または、商法施行規則の規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。

(2) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。

(4) 厚生年金基金脱退損失引当金

総合設立型厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)からの脱退に際し、発生する一括掛け金の見込み額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもって役員退職金制度を廃止し、打ち切り支給の承認を得ましたので、当事業年度末までの期間に対応する退職慰労金支給相当額については、長期未払金として表示しております。

なお、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもって退任する役員に対する退職慰労金支給相当額については、未払金として表示しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前当期純損失は698,248千円増加しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

1. 営業外収益

前事業年度まで独立掲記していた「受取家賃」は、営業外収益の合計額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における「受取家賃」の金額は404千円であります。

2. 営業外費用

前事業年度まで独立掲記していた「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における「新株発行費」の金額は100千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成16年10月31日現在)	第22期 (平成16年12月31日現在)																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">29,621千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">219,857千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">660,829千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,308千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,726千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,405千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,131千円</td> </tr> </table>	定期預金	29,621千円	建物	219,857千円	土地	660,829千円	計	910,308千円	短期借入金	140,000千円	一年以内返済予定長期借入金	64,726千円	長期借入金	400,405千円	計	605,131千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">29,621千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">103,698千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88,901千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">91,953千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,173千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,926千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,666千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,593千円</td> </tr> </table>	定期預金	29,621千円	受取手形	103,698千円	建物	88,901千円	土地	91,953千円	計	314,173千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	64,926千円	長期借入金	389,666千円	計	654,593千円
定期預金	29,621千円																																		
建物	219,857千円																																		
土地	660,829千円																																		
計	910,308千円																																		
短期借入金	140,000千円																																		
一年以内返済予定長期借入金	64,726千円																																		
長期借入金	400,405千円																																		
計	605,131千円																																		
定期預金	29,621千円																																		
受取手形	103,698千円																																		
建物	88,901千円																																		
土地	91,953千円																																		
計	314,173千円																																		
短期借入金	200,000千円																																		
一年以内返済予定長期借入金	64,926千円																																		
長期借入金	389,666千円																																		
計	654,593千円																																		
<p>2 事業年度末満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,764千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,764千円	<p>2 事業年度末満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,339千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,339千円																														
受取手形	7,764千円																																		
受取手形	7,339千円																																		
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,861千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,072千円</td> </tr> </table>	売掛金	55,861千円	買掛金	2,072千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72,011千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	72,011千円	短期貸付金	40,000千円																										
売掛金	55,861千円																																		
買掛金	2,072千円																																		
売掛金	72,011千円																																		
短期貸付金	40,000千円																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>以下の会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北京阿普特応用技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">42,472千円 (400千US\$)</td> </tr> </table>	北京阿普特応用技術有限公司	42,472千円 (400千US\$)																																	
北京阿普特応用技術有限公司	42,472千円 (400千US\$)																																		
<p>5 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,987.6株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	22,000株	発行済株式総数	普通株式	10,987.6株	<p>5 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,991.2株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	22,000株	発行済株式総数	普通株式	10,991.2株																						
授權株式数	普通株式	22,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	10,987.6株																																	
授權株式数	普通株式	22,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	10,991.2株																																	
<p>6 期末に保有する自己株式の種類及び株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.8株であります。</p>	<p>6 期末に保有する自己株式の種類及び株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.8株であります。</p>																																		
<p>7 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、695,708千円であります。</p>	<p>7 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、1,627,778千円であります。</p>																																		

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">354,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高及び外注費</td> <td style="text-align: right;">89,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの出向者報酬受入金</td> <td style="text-align: right;">5,190千円</td> </tr> </table> <p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失への振替</td> <td style="text-align: right;">26,365千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社整理損失引当金繰入額は、北京阿普特応用技術有限公司の清算に伴う当社の損失負担見込額を計上したものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749千円</td> </tr> </table> <p>5 開発プロジェクト整理損は、前事業年度から顧客と共同開発を行ってきた大型プロジェクトについて、顧客から大幅な仕様の変更・追加要求等があり、開発条件につき交渉を重ねてきましたが、顧客が主張する現状の開発方式では今後とも採算が見込める目途が立たなくなったので、当事業年度において当該顧客との共同開発を一切打切ったことにより発生した損失であります。</p> <p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	354,509千円	関係会社よりの仕入高及び外注費	89,540千円	関係会社からの出向者報酬受入金	5,190千円	特別損失への振替	26,365千円	建物	1,267千円	器具備品	481千円	計	1,749千円		1,275千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">130,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの出向者報酬受入金</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	130,593千円	関係会社からの出向者報酬受入金	4,829千円	建物	292千円	器具備品	140千円	計	433千円
関係会社への売上高	354,509千円																										
関係会社よりの仕入高及び外注費	89,540千円																										
関係会社からの出向者報酬受入金	5,190千円																										
特別損失への振替	26,365千円																										
建物	1,267千円																										
器具備品	481千円																										
計	1,749千円																										
	1,275千円																										
関係会社への売上高	130,593千円																										
関係会社からの出向者報酬受入金	4,829千円																										
建物	292千円																										
器具備品	140千円																										
計	433千円																										

第21期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)																																								
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本 社 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">管理業務</td> <td>建物</td> <td>85,023</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>128,905</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,928</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">紅梅町 技術センター (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">技術 センター</td> <td>建物</td> <td>33,083</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>409,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,221</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">社員寮2軒 (大阪市内)</td> <td rowspan="3">社員寮</td> <td>建物</td> <td>12,027</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,833</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,861</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物合計</td> <td>130,134</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地合計</td> <td>568,876</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減損損失 合計</td> <td>699,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は保有する全ての不動産について取締役会において売却方針を決議しました。</p> <p>そのため、本社、紅梅町技術センター及び社員寮の建物及び土地は、処分予定資産にグルーピングし、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定、減損損失の測定を行った結果、いずれも不動産価額が著しく下落していたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	本 社 (大阪市北区)	管理業務	建物	85,023	土地	128,905	計	213,928	紅梅町 技術センター (大阪市北区)	技術 センター	建物	33,083	土地	409,137	計	442,221	社員寮2軒 (大阪市内)	社員寮	建物	12,027	土地	30,833	計	42,861			建物合計	130,134			土地合計	568,876			減損損失 合計	699,011
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																																						
本 社 (大阪市北区)	管理業務	建物	85,023																																						
		土地	128,905																																						
		計	213,928																																						
紅梅町 技術センター (大阪市北区)	技術 センター	建物	33,083																																						
		土地	409,137																																						
		計	442,221																																						
社員寮2軒 (大阪市内)	社員寮	建物	12,027																																						
		土地	30,833																																						
		計	42,861																																						
		建物合計	130,134																																						
		土地合計	568,876																																						
		減損損失 合計	699,011																																						

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成16年10月31日現在)及び当事業年度末(平成16年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第21期 (平成16年10月31日現在)		第22期 (平成16年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金	5,909千円
	未払事業所税否認	未払事業所税否認	213千円
	役員退職慰労引当金	未払役員退職金	16,597千円
	会員権評価損否認	会員権評価損否認	24,784千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,227千円
	関係会社整理損失引当金	関係会社整理損失引当金	36,567千円
	仕掛品評価損否認	厚生年金基金脱退損失引当金	19,845千円
	関係会社出資金評価損	仕掛品評価損否認	10,907千円
	繰越欠損金	土地減損損失否認	231,134千円
	その他	建物減価償却超過額	52,500千円
	繰延税金資産小計	関係会社出資金評価損	6,936千円
	評価性引当額	繰越欠損金	338,222千円
	繰延税金資産合計	その他	30,942千円
		繰延税金資産小計	777,786千円
		評価性引当額	775,965千円
		繰延税金資産合計	1,820千円
	繰延税金負債	繰延税金負債	
	前払年金費用	前払年金費用	1,820千円
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	1,820千円
	繰延税金資産純額	繰延税金資産純額	- 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		同左

(重要な後発事象)

第21期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)																																												
<p>1. 当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、新規取引先及び新規サービスの提供の開拓に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の多角化を推し進めるべく、株式会社マックインターフェイスと平成16年10月12日付で合併契約を締結し、平成17年1月1日付で合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年1月1日</p> <p>(2) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マックインターフェイスは解散しました。 なお、合併後の会社の名称は、応用技術株式会社であります。</p> <p>(3) 合併比率 株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てました。</p> <p>(4) 合併により発行する株式 普通株式 17,377.5株</p> <p>(5) 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> <p>(6) 合併により増加する資本金 525,316千円</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>(8) 被合併会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">商号</td><td>株式会社マックインターフェイス</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>神奈川県横浜市西区北幸2-8-4</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>古屋敷 聖大</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>2,346,916千円(平成16年3月期)</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>75,051千円(同上)</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>26,775千円(同上)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,398,381千円(同上)</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>348,772千円(同上)</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>1,049,609千円(同上)</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>228名(平成16年4月1日現在)</td></tr> </table>	商号	株式会社マックインターフェイス	本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸2-8-4	代表取締役社長	古屋敷 聖大	売上高	2,346,916千円(平成16年3月期)	経常利益	75,051千円(同上)	当期純利益	26,775千円(同上)	資産合計	1,398,381千円(同上)	負債合計	348,772千円(同上)	資本合計	1,049,609千円(同上)	従業員数	228名(平成16年4月1日現在)	<p>1. 当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、新規取引先及び新規サービスの提供の開拓に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の多角化を推し進めるべく、株式会社マックインターフェイスと平成16年10月12日付で合併契約を締結し、平成17年1月1日付で合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年1月1日</p> <p>(2) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マックインターフェイスは解散しました。 なお、合併後の会社の名称は、応用技術株式会社であります。</p> <p>(3) 合併比率 株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てました。</p> <p>(4) 合併により発行する株式 普通株式 17,377.5株</p> <p>(5) 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> <p>(6) 合併により増加する資本金及び資本準備金 資本金 525,316千円 資本準備金 338,711千円</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>(8) 被合併会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">商号</td><td>株式会社マックインターフェイス</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>神奈川県横浜市西区北幸2-8-4</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>古屋敷 聖大</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>2,346,916千円(平成16年3月期)</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>75,051千円(同上)</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>26,775千円(同上)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,398,381千円(同上)</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>348,772千円(同上)</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>1,049,609千円(同上)</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>228名(平成16年4月1日現在)</td></tr> </table> <p>(9) 財産の引継 合併期日において、株式会社マックインターフェイスの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。 なお、当社が引継いだ資産及び負債の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">資産合計</td><td>1,476,141千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>355,357千円</td></tr> </table>	商号	株式会社マックインターフェイス	本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸2-8-4	代表取締役社長	古屋敷 聖大	売上高	2,346,916千円(平成16年3月期)	経常利益	75,051千円(同上)	当期純利益	26,775千円(同上)	資産合計	1,398,381千円(同上)	負債合計	348,772千円(同上)	資本合計	1,049,609千円(同上)	従業員数	228名(平成16年4月1日現在)	資産合計	1,476,141千円	負債合計	355,357千円
商号	株式会社マックインターフェイス																																												
本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸2-8-4																																												
代表取締役社長	古屋敷 聖大																																												
売上高	2,346,916千円(平成16年3月期)																																												
経常利益	75,051千円(同上)																																												
当期純利益	26,775千円(同上)																																												
資産合計	1,398,381千円(同上)																																												
負債合計	348,772千円(同上)																																												
資本合計	1,049,609千円(同上)																																												
従業員数	228名(平成16年4月1日現在)																																												
商号	株式会社マックインターフェイス																																												
本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸2-8-4																																												
代表取締役社長	古屋敷 聖大																																												
売上高	2,346,916千円(平成16年3月期)																																												
経常利益	75,051千円(同上)																																												
当期純利益	26,775千円(同上)																																												
資産合計	1,398,381千円(同上)																																												
負債合計	348,772千円(同上)																																												
資本合計	1,049,609千円(同上)																																												
従業員数	228名(平成16年4月1日現在)																																												
資産合計	1,476,141千円																																												
負債合計	355,357千円																																												

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)</p>														
<p>2. 当社は、ソフトウェア開発の外注コスト削減を目的に、海外生産拠点として平成12年12月に連結子会社（北京阿普特応用技術有限公司）を設立いたしました。国内外注の移管が予定通り進捗せず、加えて海外発注に伴う諸経費が増加し、十分なコスト削減効果を得るにいたりませんでした。</p> <p>今般、中国におけるオフショア開発戦略の見直しの一環として、トランス・コスモス株式会社との間で締結している業務提携により、同社の連結子会社である大宇宙情報創造（中国）有限公司を活用することとし、北京阿普特応用技術有限公司を平成17年2月中に解散することを平成16年11月30日の取締役会で決議しました。</p> <p>この決議に伴い、関係会社整理損失引当金を当事業年度にて30,000千円計上しております。</p> <p>解散する子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>北京阿普特応用技術有限公司</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>北京市海淀区海淀南路30号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>董事長 平田 裕</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>15万米ドル</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>設立時期</td> <td>平成12年12月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>アプリケーションソフトウェア開発</td> </tr> </table>	商号	北京阿普特応用技術有限公司	所在地	北京市海淀区海淀南路30号	代表者	董事長 平田 裕	資本金	15万米ドル	株主構成	当社100%	設立時期	平成12年12月	主な事業内容	アプリケーションソフトウェア開発	
商号	北京阿普特応用技術有限公司														
所在地	北京市海淀区海淀南路30号														
代表者	董事長 平田 裕														
資本金	15万米ドル														
株主構成	当社100%														
設立時期	平成12年12月														
主な事業内容	アプリケーションソフトウェア開発														